

I-O DATA DEVICE, INC.



I-O DATA

株主通信

第35期 報告書

平成21年7月1日 ▶ 平成22年6月30日

I-O DATA OUTLINE

パソコンやデジタル機器をお客様の用途や目的に合わせてカスタマイズする際の良きサポート役、これが周辺機器です。アイ・オー・データ機器は、この分野において、機能性やユーザビリティはもとより、感性に訴えるデザインにいたるまで、市場から高い評価を受けています。

高度化・多様化の一途を辿る情報社会のなか、30年以上にわたり培ってきた技術を用いて、時代を見据えた製品展開により多様なニーズにお応えすることが私たちの不変なる使命であると考えております。

お客様一人ひとりの声に耳を傾け、皆様のデジタルライフを支える存在となるべく、アイ・オー・データ機器は挑戦を続けてまいります。

増設メモリーボード部門

メモリー DDR3 SDRAM (ノートPC用)  SDY1333シリーズ	メモリー DDR3 SDRAM (デスクトップPC用)  DY1333シリーズ	メモリーカード microSDカード  SDMCH-F16G/A	セキュリティUSBメモリー  ED-V3シリーズ
---	---	--	---

その他の部門

特注製品部門

周辺機器部門

ハイビジョンレコーディング ハードディスク RECBOX  HVL-AVシリーズ	LAN接続ハードディスク (個人様向け)  HDL-Cシリーズ	LAN接続ハードディスク LAN DISK XR(法人様向け)  HDL-XRシリーズ	地上・BS・110度CSデジタル ハイビジョンチューナー  HVT-BCT300	地上・BS・110度CSデジタル 対応TVキャプチャBOX  GV-MVP/VZ	モバイルWiMAX対応 データ通信カード  WMX-U01
--	---	---	--	--	---

パソコンの周辺から
お客様一人ひとりの周辺へ。
私たちが豊かなITライフを
サポートします。

I-O DATA

ストレージ部門

外付ハードディスク  HDCR-Uシリーズ	外付ハードディスク  HDJ-Uシリーズ
ポータブルハードディスク  HDPC-U500K	ポータブルDVDドライブ  DVRP-U8Eシリーズ

液晶部門

17型アナログ 液晶ディスプレイ  LCD-A173KW	地上・BSデジタルチューナー搭載 21.5型ワイド液晶ディスプレイ  LCD-DTV223XBE
23型ワイド 液晶ディスプレイ  LCD-MF231XWR	21.5型フルHD対応 タッチパネル液晶ディスプレイ  LCD-AD221FB-T

ごあいさつ

代表取締役社長

相野 昭雄



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当企業グループは平成22年6月30日をもって第35期事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年9月

Contents >>>

I-O DATA OUTLINE	1-2
ごあいさつ	2
営業の概況	3-4
部門別 営業の概況	5-6
連結財務諸表	7-8
単体財務諸表	9-10
株主様アンケートのお願い	11-13
会社の概要／株式情報	14

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度の深刻な景気後退期を脱し、緩やかな回復基調を辿り始めたものの、消費や雇用環境の低迷が続く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当企業グループを取りまくパソコンおよび周辺機器市場におきましても、依然として法人個人ともに需要回復への動きは鈍く、厳しい状況で推移しましたが、第2四半期の新OS「Windows7」の登場や、エコポイント制度を追い風に伸張する地上デジタルTV関連市場において、周辺機器の増設機会が増え始めるなど、個人市場の一部に回復の兆しが見られ始めました。

このような状況のもと、当企業グループは収益構造の転換を急務と捉え、今後成長が見込まれるデジタル家電周辺機器や中小企業向けデータバックアッ

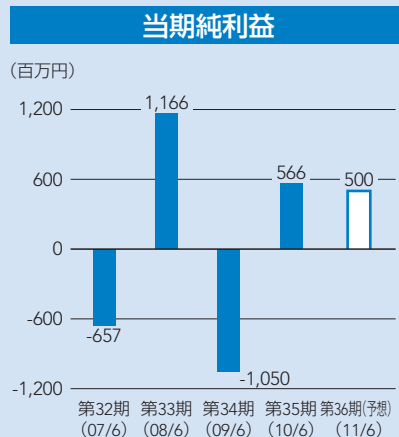
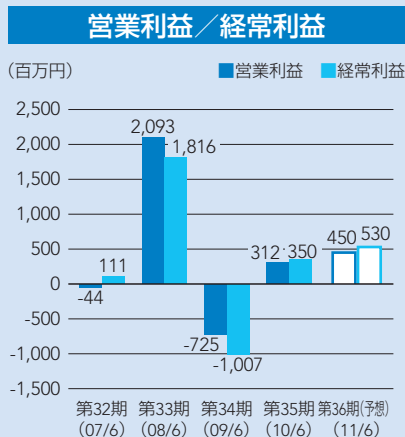
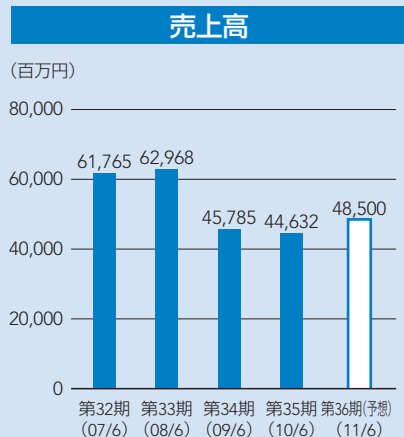
プ装置を始めとする新事業開発の加速と、既存事業の効率化に懸命に取り組みました。

売上高については、前連結会計年度との比較において、新たな用途市場が顕在化したことによりストレージ部門と周辺機器部門を中心に増加を辿るものの、厳しい市場環境のもと、製品全般の増設需要は依然として低調に推移したことに加え、前連結会計年度に急落した製品価格の回復の足取りは鈍く、前連結会計年度実績には届かぬ結果となりました。

利益面では、売上高の減少に伴う影響に対し、新事業分野を中心にした高機能製品の投入や、徹底した原価低減と経費削減による補完が進み、営業利益以下の全ての項目で前連結会計年度を上回り、黒字転換いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、446億

● 主要経営指標





32百万円（前期比2.5%減）、営業利益は3億12百万円（前期は7億25百万円の営業損失）、経常利益は3億50百万円（前期は10億7百万円の経常損失）となりました。当期純利益については、特別利益にリサイクル費用引当金の戻入額85百万円、法人税等調整額に2億92百万円を計上した影響により、5億66百万円（前期は10億50百万円の当期純損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、引続き景気の回復過程が続くものの、雇用情勢の厳しさや先進各国の景気に対する不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が継続するものと考えております。

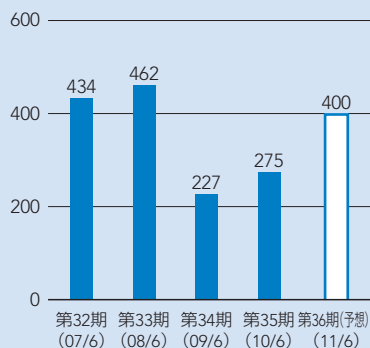
このような状況のもと、当企業グループは、パソコンを始めとするデジタル機器の総合周辺機器メーカーとして、当社が有する多岐にわたる関連技術と

内外のパートナーシップ網を最大限に活かし、新事業開発の加速と既存事業の競争力強化に邁進してまいります。

地上デジタル放送への全面移行を背景に伸張する地上デジタルTV関連市場、注目が集まる高機能携帯端末や次世代通信市場分野に対し、また、中小規模事業者を中心に注力しているデータバックアップやセキュリティ等のソリューション分野に対し、魅力ある製品とサービスを開発し、新たな利活用シーンを積極的に提案してまいります。事業全般において機器の価格性能の向上に加え、顧客の導入目的に適う即効性とより高い信頼性の実現に向け、導入から運用まで一貫したサポート体制と、販売支援体制の充実に努めてまいります。

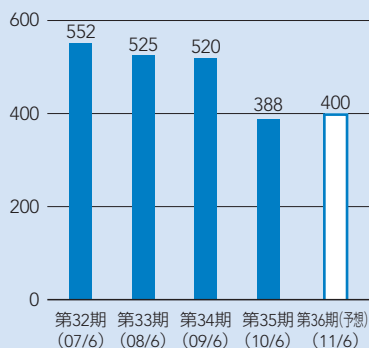
設備投資

(百万円)



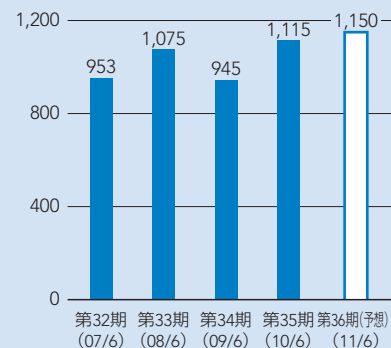
減価償却費

(百万円)



研究開発費

(百万円)



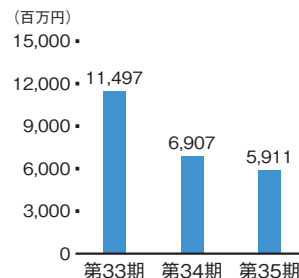
部門別 営業の概況

増設メモリーボード部門

5,911
百万円

メモリーボードは、前連結会計年度との比較において、増設需要の低迷による影響から販売台数は減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。メモリーカード、USBメモリー等のフラッシュ製品は、緩やかながらも拡大を続ける法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、不採算製品の見直しによる販売台数の減少から、売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、増設メモリーボード部門の売上高は59億11百万円（前期比14.4%減）となりました。

売上高

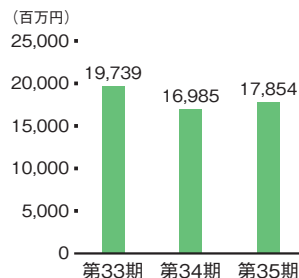


ストレージ部門

17,854
百万円

主力の外付け型ハードディスクにおいて、従来までのパソコン増設用途に加え、地上デジタルTVの録画用途での需要が伸張し始めたことにより、ストレージ部門の売上高は178億54百万円（前期比5.1%増）となりました。

売上高

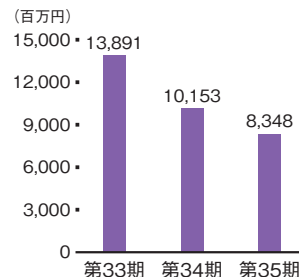


液晶部門

8,348
百万円

新OS「Windows7」に搭載された新機能への対応や、エコポイント対象の地上デジタルチューナー搭載モニターの発売を開始するなど、製品ラインナップの拡充を図りました。また、スクールニューディール構想に伴う教育市場での案件増加が見られましたが、法人個人ともに全般的に低調な増設需要のもと、販売台数の減少と販売価格の低下が響き、液晶部門の売上高は83億48百万円（前期比17.8%減）となりました。

売上高

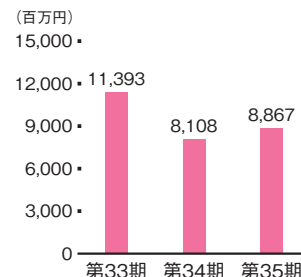


8,867
百万円

周辺機器部門

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年のアナログ放送停波に先駆け、徐々に上向く地上デジタルTV関連需要に歩調を合わせて製品の拡充を図るとともに、業界に先駆け「Windows7」への対応を積極的に進めましたが、販売価格は低下している影響から、売上高はほぼ前連結会計年度水準に留まりました。また、ネットワーク製品については、冷え込む法人需要のもと、次世代通信規格WiMAXを始めとするモバイル関連製品とNAS製品を中心に機能面の向上と利用シーンの幅を広げる提案を積極的に進め、売上高は前連結会計年度を上回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は88億67百万円（前期比9.4%増）となりました。

売上高

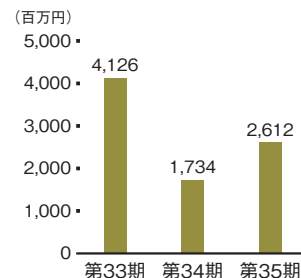


2,612
百万円

特注製品部門

総務省の「平成21年度地上デジタル放送受信機器購入の支援事業」における製品納入事業者に当社が採択され、同案件へのアナログテレビ用地上デジタルチューナーが伸張したことに加え、デジタルテレビ関連機器や通信事業者向けのOEM製品の販売が好調に推移した結果、特注製品部門の売上高は26億12百万円（前期比50.6%増）となりました。

売上高

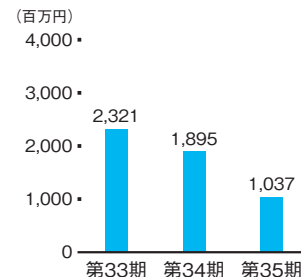


1,037
百万円

その他の部門

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売は、概ね計画に沿って進捗しましたが、市況を反映し低調に推移した結果、その他の部門の売上高は10億37百万円（前期比45.3%減）となりました。

売上高



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産	21,542	24,054
現金及び預金	8,285	6,424
受取手形及び売掛金	6,513	8,077
たな卸資産	5,922	8,316
その他	943	1,317
貸倒引当金	△122	△81
固定資産	6,372	6,409
有形固定資産	4,204	4,161
土地	2,880	2,880
その他	1,323	1,280
無形固定資産	250	177
投資その他の資産	1,917	2,070
1 資産合計	27,915	30,464
負債の部		
流動負債	9,322	11,717
支払手形及び買掛金	7,513	9,494
未払法人税等	108	45
ポイント引当金	90	85
その他	1,609	2,093
固定負債	951	901
退職給付引当金	199	220
役員退職慰労引当金	129	126
リサイクル費用引当金	466	403
製品保証引当金	128	128
その他	27	23
2 負債合計	10,273	12,619
純資産の部		
株主資本	18,065	18,635
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,228
利益剰余金	11,099	11,595
自己株式	△930	△776
評価・換算差額等	△601	△957
少数株主持分	177	166
3 純資産合計	17,641	17,845
負債及び純資産合計	27,915	30,464

※百万円未満切り捨て

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1 日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1 日 至 平成22年6月30日)
売上高	45,785	44,632
売上原価	39,910	38,100
売上総利益	5,874	6,531
販売費及び一般管理費	6,600	6,218
営業利益 (△損失)	△725	312
営業外収益	213	269
営業外費用	495	231
経常利益 (△損失)	△1,007	350
特別利益	39	85
特別損失	196	53
税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△1,164	382
法人税、住民税及び事業税	124	100
法人税等調整額	△246	△292
少数株主利益	9	8
当期純利益 (△純損失)	△1,050	566

※百万円未満切り捨て

1 資産

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて25億49百万円増加し、304億64百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億64百万円増加し、たな卸資産が23億93百万円増加したものの、現金及び預金が18億61百万円減少したこと等によるものであります。

2 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて23億46百万円増加し、126億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

3 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億3百万円増加し、178億45百万円となりました。これは主に、当期純利益及び配当金の支払があったこと等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,568	△1,460
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△273
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	△290	△127
現金及び現金同等物の増減額	2,680	△1,859
現金及び現金同等物の期首残高	5,605	8,285
連結子会社減少に伴う減少額	—	△2
現金及び現金同等物の期末残高	8,285	6,424

※百万円未満切り捨て

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は14億60百万円（前連結会計年度は35億68百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益3億82百万円に加え、仕入債務の増加19億77百万円による資金増加と、売上債権の増加16億24百万円、たな卸資産の増加23億93百万円による資金減少等によるものであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億73百万円（前連結会計年度は2億58百万円の使用）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出2億48百万円等によるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1百万円（前連結会計年度は3億39百万円の使用）となりました。これは、自己株式の処分による収入73百万円と配当金の支払68百万円等によるものであります。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
前期末残高	3,588	4,308	11,099	△930	18,065	△51	△267	△281	177
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△68	—	△68	—	—	—	—
当期純利益	—	—	566	—	566	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△2	—	△2	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△80	—	154	73	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△14	△245	△96	△10
当期変動額合計	—	△80	496	153	569	△14	△245	△96	△10
当期末残高	3,588	4,228	11,595	△776	18,635	△66	△513	△378	166

※百万円未満切り捨て

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産	19,151	22,059
現金及び預金	6,501	5,181
受取手形及び売掛金	6,449	8,015
たな卸資産	4,924	7,315
その他	1,398	1,627
貸倒引当金	△122	△81
固定資産	6,405	6,452
有形固定資産	4,203	4,156
土地	2,880	2,880
その他	1,322	1,276
無形固定資産	249	177
投資その他の資産	1,952	2,118
資産合計	25,557	28,512

科 目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債	8,073	10,762
支払手形及び買掛金	6,383	8,666
未払法人税等	17	32
ポイント引当金	90	85
その他	1,581	1,978
固定負債	951	901
退職給付引当金	199	220
役員退職慰労引当金	129	126
リサイクル費用引当金	466	403
製品保証引当金	128	128
その他	27	23
負債合計	9,024	11,664
純資産の部		
株主資本	16,851	17,427
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,308	4,228
利益剰余金	9,885	10,387
自己株式	△930	△776
評価・換算差額等	△319	△579
純資産合計	16,532	16,847
負債及び純資産合計	25,557	28,512

※百万円未満切り捨て

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	45,661	44,568
売上原価	40,741	38,675
売上総利益	4,920	5,892
販売費及び一般管理費	6,212	5,868
営業利益 (△損失)	△1,292	24
営業外収益	304	444
営業外費用	260	200
経常利益 (△損失)	△1,247	268
特別利益	47	85
特別損失	195	53
税引前当期純利益 (△純損失)	△1,396	299
法人税、住民税及び事業税	33	52
法人税等調整額	△225	△322
当期純利益 (△純損失)	△1,203	570

※百万円未満切り捨て

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 事 業 年 度 (自 平成21年7月 1 日) (至 平成22年6月30日)	株主資本							評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	3,588	1,000	3,308	206	10,800	△1,121	△930	16,851	△51	△267
当期変動額										
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△68	－	△68	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	570	－	570	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△0	△0	－	－
自己株式の処分	－	－	△80	－	－	－	154	73	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－	－	△0	－	0	－	－	－	－
別途積立金の取崩	－	－	－	－	△1,200	1,200	－	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	△14	△245
当期変動額合計	－	－	△80	△0	△1,200	1,702	153	575	△14	△245
当期末残高	3,588	1,000	3,228	206	9,600	581	△776	17,427	△66	△513

※百万円未満切り捨て

株主様アンケートのお願い

アンケート実施期間：平成22年9月29日～平成22年11月1日

当社では、株主の皆様のお声を今後のIR活動（企業からの投資家の皆様への情報提供活動）に役立てていくため、昨年に引き続き今年も平成22年6月末現在の株主の皆様を対象にアンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、下記のどちらかの方法にてアンケートへのご協力をお願い申し上げます。

回答方法 締切日：平成22年11月1日（消印有効）

1 インターネット

下記URLよりアンケート専用Webサイトへアクセスしてください。

www.iodata.jp/kabunushi/

ログインID **iodata35（半角）**

ログイン用パスワード **「株主番号」を半角で入力してください。**

2 郵送

インターネットを利用されない場合は、右ページのアンケート用紙にご記入のうえ、郵送してください。

なお、ご記入後は、お手数ですが、のりしろ箇所にのり付け後、投函していただきますようお願いいたします。

※「株主番号」はプレゼントの発送時に必要となりますので、お忘れなくご記入ください。

「株主番号」は、同封の「期末配当金領収証」または「配当金のお振込先について」の（例）12345678
左下に記載されている 8桁 の番号です。 株主番号

（株主様アンケートによりお伺いした個人情報は、今後のIR活動の参考およびプレゼントの発送の目的にのみ使用し、第三者への提供は一切行いません。）

アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で

『ポータブルハードディスク』をプレゼント!!

ポータブルハードディスク（320GB）

小さい・軽い・格好いい

カクうす

スクエアコンパクトな
ポータブルハードディスク



10
名様

HDPC-U320BR
ビターブラウン

ハズレた方の中から、さらに抽選で

USBメモリー（4GB）



30
名様

TB-ATG4G/DS
ダークシルバー



30
名様

TB-ATG4G/WS
ホワイトシルバー

※どちらの色が届くかはお楽しみ!!

当選者の発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます。なお、発送は11月中旬頃を予定しております。

アンケート

回答は、該当する□に✓をつけてください。

Q1	当社の株式を購入された理由をお聞かせください。 (複数回答可)	☐ 将来性 ☐ 収益性 ☐ 安定性 ☐ 独自性 ☐ 知名度 ☐ 経営方針 ☐ 事業内容 ☐ 財務内容・業績 ☐ 株価 ☐ 配当利回り ☐ 証券会社の勧め ☐ その他()
Q2	当社株式の保有年数はどれくらいですか？	☐ 1年未満 ☐ 1年以上3年未満 ☐ 3年以上5年未満 ☐ 5年以上
Q3	当社の株式について今後の保有のご予定をお聞かせ ください。	☐ 長期保有 ☐ 買い増し予定 ☐ 売却予定 ☐ 業績と株価次第で売買 ☐ 既に売却 ☐ 不明 ☐ その他()
Q4	今後の保有方針の判断材料は何ですか？(複数回答可)	☐ 株価 ☐ 安定配当 ☐ 株主優待 ☐ 自社株買い ☐ 株式分割 ☐ 業績 ☐ 将来計画の有望性 ☐ その他()
Q5	当社の今後のIR活動について特に充実を希望することは 何ですか？	☐ 株主通信 ☐ ホームページでの情報提供 ☐ 株主向け情報誌 ☐ 個人投資家向け会社説明会 ☐ その他()
Q6	当社に関する情報入手手段は何ですか？(複数回答可)	☐ 株主通信 ☐ 新聞・情報誌 ☐ 四季報・会社情報 ☐ 証券会社 ☐ ホームページ ☐ インターネット ☐ その他()
Q7	現在、興味のあるパソコン周辺機器・デジタル家電は 何ですか？(複数回答可)	☐ メモリー ☐ ストレージ ☐ 液晶ディスプレイ ☐ ネットワーク関連 ☐ マルチメディア関連 ☐ デジタル情報家電関連 ☐ その他()
Q8	当社に今後期待する製品は何ですか？	()
Q9	その他、当社へのご意見・ご要望などで自由に ご記入ください。	()

この点線で谷折りにしてください

ご協力ありがとうございました

※本書面はアンケートにつき、住所変更等 株主名簿
管理人の行う諸手続きを依頼するものではありません。
また、ご質問を記入いただきましても、お返事はいたし
かねますので、何卒ご了承ください。

株主 番号									(8桁です)
ご年 齢	1. ~20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代~								ご性別 男・女
ご職 業	1. 会社員 2. 会社役員 3. 公務員 4. 自営業 5. 主婦 6. 学生 7. 無職 8. その他()								

下記『ご住所』欄は、本株主通信のお届け先と現住所が異なる場合にのみご
記入ください。

ご住 所	□□□□□□□□	都 道 府 県	区 市 郡
	町 村		



料金受取人払郵便

金沢支店
承認

8417

差出有効期限
平成22年11月
1日まで

(切手不要)

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
株式会社アイ・オー・データ機器
管理部 株主様アンケート係 行

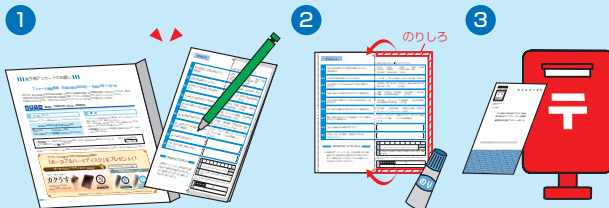
9 2 0 8 7 9 0



この点線で山折りにしてください。

切り取り線

郵送時にはお手数ですが、必ずのり付けをお願いいたします。



必要事項をご記入いただき、
キリトリ線に沿って切り取ります。

「のりしろ」部にのりを付け、
「谷折り」線で折り、
貼り付けます。

切手を貼らずに、
ポストへご投函ください。

会社の概要／株式情報

会社概要 (平成22年6月30日現在)

商 号	株式会社アイ・オー・データ機器 I-O DATA DEVICE, INC.
設 立	昭和51年1月10日
資 本 金	35億8,807万円
従業員数	560名 (単体) 599名 (連結)

役 員 (平成22年9月28日現在)

代表取締役社長	細 野 昭 雄
専 務 取 締 役	池 田 信 夫
常 務 取 締 役	島 田 武 次
取 締 役	川 田 浩 浩
◎取 締 役	新 田 義 廣
常 勤 監 査 役	池 田 雅 勝
※監 査 役	水 谷 章 雄
※監 査 役	金 井 行 雄
※監 査 役	松 木 浩 一

(注) 社外取締役には◎印を、社外監査役には※印を付しております。

当企業グループ (平成22年6月30日現在)

関係会社

●子会社

国際艾歐資訊股份有限公司
艾歐資訊横山 (香港) 有限公司
I-O DATA America, Inc.

■関連会社

I-O & YT Pte. Ltd.
株式会社デジオン
クリエイティブ・メディア株式会社

事業所

本 社 (金沢市)	仙 台 営 業 所
営 業 本 部 (東 京)	名 古 屋 営 業 所
大 阪 営 業 所	広 島 営 業 所
札 幌 営 業 所	福 岡 営 業 所

株式の状況 (平成22年6月30日現在)

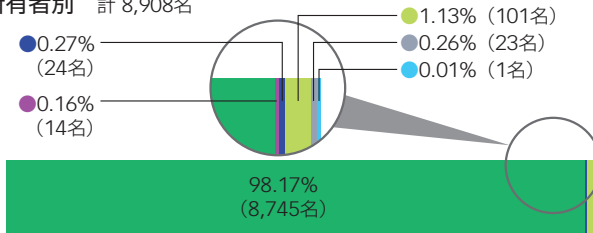
発行可能株式総数	41,000,000株
発行済株式の総数	14,839,349株
1単元の株式の数	100株
株主数	8,908名

大株主 (平成22年6月30日現在)

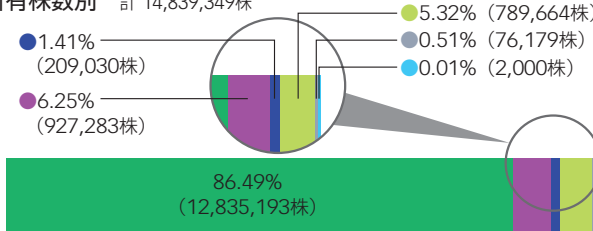
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	出資比率 (%)
細 野 昭 雄	4,514,643	30.42
株式会社アイ・オー・データ機器	1,008,485	6.80
細 野 幸 江	763,780	5.15
株式会社北國銀行	306,662	2.07
有限会社トレント	269,675	1.82
三菱化学メディア株式会社	200,000	1.35
株式会社みずほ銀行	153,331	1.03

株式分布状況 (平成22年6月30日現在)

所有者別 計 8,908名



所有株数別 計 14,839,349株



● 政府・地方公共団体 ● 個人・その他 ● 金融機関
● 証券会社 ● その他の国内法人 ● 外国法人等

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで	株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年9月開催		
基準日	定時株主総会 毎年6月30日 期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日	株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
		(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により当社のホームページ に掲載します。(http://www.iodata.jp/) ただし、やむを得ない事由により電 子公告ができない場合は、日本経済 新聞に掲載します。	(電話照会先)	☎ 0120-176-417
		(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
		上場証券取引所	大阪証券取引所 ジャスダック市場

お知らせ

「株券電子化」に伴い、株式に関するお手続きの取扱いが、変更になっております。
住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、口座振替等の各種お手続きやご照会につきましては、以下のお問い合わせ先
にお願いいたします。

■株式を証券会社の口座で管理されている株主様

当社株式を管理されている口座のある証券会社にお問い合わせください。

■株式を特別口座で管理されている株主様

株券電子化前に「ほふり」を利用されなかった株主様がご所有の株式につきましては、当社が開設した特別口座に記録し
管理されております。

特別口座については、住友信託銀行 証券代行部 ☎ 0120-176-417 にお問い合わせください。

(受付時間：土・日・祝祭日を除く9時～17時)

※ご注意

「特別口座」では株式を売買することはできませんので、特別口座の株式を売却するためには、証券会社の取引口座に振替える
必要があります。

単元未満株式(100株未満)については、特別口座でも「単元未満買取請求・買増請求制度」をご利用いただくことができます。

デジタルライフの夢を拓ける

株式会社 アイ・オー・データ機器

I-O DATA

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
URL <http://www.iodata.jp/>

